

令和4事業年度

財 務 諸 表

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人富山大学

目 次

貸借対照表	．．．．．	P 1
損益計算書	．．．．．	P 3
純資産変動計算書	．．．．．	P 5
キャッシュ・フロー計算書	．．．．．	P 6
利益の処分に関する書類	．．．．．	P 7
重要な会計方針	．．．．．	P 8
貸借対照表の注記事項	．．．．．	P 11
損益計算書の注記事項	．．．．．	P 13
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	．．．．．	P 14
重要な債務負担行為	．．．．．	P 15
固定資産の減損に関する注記事項	．．．．．	P 16
退職給付に係る注記事項	．．．．．	P 20
金融商品の時価等に関する注記事項	．．．．．	P 21
賃貸等不動産の時価等に関する注記事項	．．．．．	P 23
国立大学法人等の業務運営に関して国民の 負担に帰せられるコストに関する注記事項	．．．．．	P 24
重要な後発事象	．．．．．	P 25
附属明細書	．．．．．	別紙

貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I. 固定資産

1. 有形固定資産

土地		22,591,767,246
建物	63,262,073,041	
減価償却累計額	<u>△ 35,061,653,806</u>	28,200,419,235
構築物	4,281,179,405	
減価償却累計額	<u>△ 2,925,196,346</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,039,182</u>	1,354,943,877
工具器具備品	29,098,398,723	
減価償却累計額	<u>△ 23,397,606,160</u>	5,700,792,563
図書		6,098,784,461
美術品・収蔵品		95,073,095
船舶	10,039,300	
減価償却累計額	<u>△ 10,039,289</u>	11
車両運搬具	111,219,667	
減価償却累計額	<u>△ 100,582,023</u>	10,637,644
建設仮勘定		<u>338,822,000</u>
有形固定資産合計		64,391,240,132

2. 無形固定資産

特許権		17,878,796
ソフトウェア		1,989,630,982
特許仮勘定		36,079,175
電話加入権		<u>393,000</u>
無形固定資産合計		2,043,981,953

3. 投資その他の資産

投資有価証券		2,913,940,856
長期滞留債権	37,884,439	
徴収不能引当金	<u>△ 37,884,439</u>	-
長期前払費用		<u>1,742,395</u>
投資その他の資産合計		<u>2,915,683,251</u>

固定資産合計

69,350,905,336

II. 流動資産

現金及び預金		10,718,240,878
未収学生納付金収入		141,775,000
未収附属病院収入	4,584,922,062	
徴収不能引当金	<u>△ 32,014,464</u>	4,552,907,598
未収受託研究収入		37,154,170
未収共同研究収入		13,248,490
未収受託事業等収入		141,726,195
未収補助金収入		378,971,699
その他未収入金		63,290,951
有価証券		199,998,588
たな卸資産		12,486,266
医薬品及び診療材料		225,854,763
前渡金		87,805,467
立替金		338,147
未収収益		<u>6,430,241</u>

流動資産合計

16,580,228,453

資産合計

85,931,133,789

負債の部

I. 固定負債

長期繰延補助金等 (*)	1,373,321,950	
長期リース債務	2,689,292,806	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	23,674,050	
長期借入金	14,532,014,000	
退職給付引当金	1,307,030,294	
その他固定負債	260,249,388	
固定負債合計		20,185,582,488

II. 流動負債

運営費交付金債務 (*)	591,647,042	
預り補助金等 (*)	38,139,533	
寄附金債務 (*)	2,912,118,802	
短期リース債務	844,999,002	
前受受託研究費 (*)	254,976,403	
前受共同研究費 (*)	154,766,575	
前受受託事業費等 (*)	20,951,587	
前受金	55,953,941	
科学研究費助成事業等預り金	198,173,779	
預り金	148,281,408	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	36,780,925	
一年以内返済予定長期借入金	1,270,490,000	
未払金	4,377,704,861	
前受収益	3,007,884	
未払費用	1,680,924	
未払消費税等	44,390,800	
賞与引当金	1,392,476	
仮受金	6,358	
その他流動負債	29,742,787	
流動負債合計		10,985,205,087

負債合計

31,170,787,575

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	39,953,982,595	
資本金合計		39,953,982,595

II. 資本剰余金

資本剰余金	25,356,674,422	
減価償却相当累計額(△) (*)	△ 25,691,097,051	
減損損失相当累計額(△) (*)	△ 1,039,182	
除売却差額相当累計額(△) (*)	△ 2,331,693,584	
資本剰余金合計		△ 2,667,155,395

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (*)	5,749,487,177	
当期末処分利益	11,724,031,837	
(うち当期総利益 11,724,031,837)		
利益剰余金合計		17,473,519,014

純資産合計

54,760,346,214

負債及び純資産合計

85,931,133,789

(*) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(自:令和4年4月1日 至:令和5年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費		2,297,704,196	
研究経費		2,101,608,352	
診療経費			
材料費	10,119,699,528		
委託費	1,471,448,157		
設備関係費	3,482,131,937		
経費	<u>959,152,285</u>	16,032,431,907	
教育研究支援経費		1,235,871,751	
受託研究費		819,099,465	
共同研究費		289,071,013	
受託事業費等		421,039,982	
役員人件費			
常勤役員給与	127,930,348		
非常勤役員給与	<u>5,277,720</u>	133,208,068	
教員人件費			
常勤教員給与	9,393,680,076		
非常勤教員給与	<u>406,525,156</u>	9,800,205,232	
職員人件費			
常勤職員給与	9,248,583,905		
非常勤職員給与	<u>2,530,950,727</u>	<u>11,779,534,632</u>	44,909,774,598
一般管理費			957,744,864
財務費用			
支払利息		65,274,718	
為替差損		<u>123,095</u>	65,397,813
雑損			<u>4,537,060</u>
経常費用合計			<u>45,937,454,335</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益(*)		12,187,676,958	
授業料収益(*)		4,751,582,795	
入学金収益(*)		680,731,800	
検定料収益		155,902,700	
附属病院収益		24,105,425,938	
受託研究収益(*)		811,438,016	
共同研究収益(*)		288,998,977	
受託事業等収益(*)		420,881,666	
施設費収益		377,046,744	
補助金等収益(*)		1,782,421,521	
寄附金収益(*)		963,127,089	
財務収益			
受取利息		<u>5,135,336</u>	5,135,336
雑益			
財産貸付料収入	141,554,105		
公開講座等収益	3,856,190		
特許権等収入	43,976,003		
手数料収益	2,455,205		
研究関連収入	240,918,875		
その他の雑益	<u>93,224,186</u>	<u>525,984,564</u>	
経常収益合計			<u>47,056,354,104</u>
経常利益			1,118,899,769

III. 臨時損失			
固定資産除却損		4,278,530	
損害賠償金・和解金		15,080,000	
その他臨時損失		27,760,779	
臨時損失計			47,119,309
IV. 臨時利益			
固定資産売却益		113,030	
保険金収益		37,344,785	
資産見返負債戻入 (*)			
資産見返運営費交付金等戻入 (*)	4,239,183,845		
資産見返寄附金戻入 (*)	974,264,363		
資産見返物品受贈額戻入 (*)	4,979,398,767	10,192,846,975	
臨時利益計			10,230,304,790
V. 当期純利益			11,302,085,250
VI. 前中期目標期間繰越積立金取崩額 (*)			421,946,587
VII. 当期総利益			<u>11,724,031,837</u>

(注) 臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 4,239,183,845円、資産見返寄附金戻入 974,264,363円、資産見返物品受贈額戻入 4,979,398,767円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		11,724,031,837
減価償却相当額 (*)	△ 1,396,902,135	
除売却差額相当額 (*)	△ 53,040,819	
賞与引当増加相当額	58,274,121	
退職給付引当増加相当額	51,897,476	
小計		△ 1,339,771,357
施設費収益相当額		893,320,346
その他		14,516,506
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>11,292,097,332</u>

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	<u>830,886,340</u>
当期支出額	<u>835,273,983</u>

(*) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金					繰越資産 合計
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目算期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期繰上利益	利益剰余金 合計	
当期末首残高	39,953,982,595	39,953,982,595	24,017,993,243	△ 24,417,542,818	△ 1,039,182	△ 2,155,304,863	△ 2,555,893,620	1,618,404,795	830,778,508	1,037,892,620	3,115,202,168	-	6,602,278,091	44,000,357,066
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	907,836,852				907,836,852							907,836,852
固定資産の除売却	-	-	123,347,902				△ 53,040,819							△ 53,040,819
減価償却	-	-	△ 1,396,902,135				△ 1,396,902,135							△ 1,396,902,135
III 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理														
前中期目算期間からの繰越し	-	-						6,602,278,091		△ 6,602,278,091				-
積立金への取替	-	-						△ 1,618,404,795	△ 830,778,508	5,564,385,471	△ 3,115,202,168			-
(2)その他														
当期純利益	-	-	430,844,327								11,302,085,250	11,302,085,250	11,302,085,250	11,302,085,250
前中期目算期間繰越積立金取崩額	-	-	1,338,681,179				△ 430,844,327	△ 852,790,914			421,946,587	421,946,587	△ 430,844,327	-
当期変動額合計	39,953,982,595	39,953,982,595	25,356,674,422	△ 25,691,097,051	△ 1,039,182	△ 2,331,693,564	△ 2,667,155,395	5,749,487,177	△ 830,778,508	△ 1,037,892,620	8,608,829,669	11,724,031,837	10,871,240,923	10,759,979,148
当期末残高	39,953,982,595	39,953,982,595	25,356,674,422	△ 25,691,097,051	△ 1,039,182	△ 2,331,693,564	△ 2,667,155,395	5,749,487,177	-	-	11,724,031,837	11,724,031,837	17,473,519,014	54,769,346,214

(注)資本剰余金の期首残高は、令和3事業年度の期首残高から損益外除売却差額相当額を控除した額としているため、令和3事業年度の貸借対照表における資本剰余金の金額とは一致しない。

キャッシュ・フロー計算書

(自：令和4年4月1日 至：令和5年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 18,081,687,695
人件費支出	△ 22,191,409,440
その他の業務支出	△ 772,451,776
運営費交付金収入	12,779,324,000
授業料収入	4,310,976,495
入学金収入	656,338,800
検定料収入	155,409,700
附属病院収入	24,219,677,548
受託研究収入	724,813,778
共同研究収入	315,294,880
受託事業等収入	264,270,729
補助金等収入	2,155,072,918
寄附金収入	915,234,231
研究関連収入	238,859,247
その他の収入	272,666,572
科学研究費助成事業等預り金の減少	△ 31,103,406
小計	5,931,286,581
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,931,286,581
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 9,300,000,000
定期預金の払戻による収入	9,300,000,000
有価証券の取得による支出	△ 1,709,575,000
有価証券の満期償還による収入	300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,279,923,496
無形固定資産の取得による支出	△ 70,174,538
有形固定資産の売却による収入	113,030
施設費による収入	1,246,865,090
小計	△ 3,512,694,914
利息及び配当金の受取額	11,012,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,501,682,253
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	356,052,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,243,142,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 64,658,775
リース債務の返済による支出	△ 744,854,233
小計	△ 1,696,603,008
利息の支払額	△ 65,380,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,761,983,617
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	667,620,711
VI 資金期首残高	10,050,620,167
VII 資金期末残高	10,718,240,878

利益の処分に関する書類
(令和4事業年度)

(単位：円)

I	当期未処分利益		11,724,031,837
	当期総利益	11,724,031,837	
II	利益処分別		
	積立金	9,455,974,347	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療の質向上及び組織運営改善積立金	<u>2,268,057,490</u>	<u>11,724,031,837</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、国立大学法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和5事業年度から適用する。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	10年	～	50年
構	築	5年	～	60年
工	具	4年	～	15年
船	舶	5年	～	14年
車	両	4年	～	6年

なお、受託研究収入等により購入した固定資産については、研究期間を耐用年数としている。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末

の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(追加情報)

令和5年3月に同年4月1日を施行日とする国立大学法人富山大学職員就業規則等の改正に伴い、職員(大学教員を除く)の定年年齢を60歳から65歳へ段階的に引き上げることに伴う退職一時金制度の改訂を行っている。これに伴い、退職給付債務が減少し、過去勤務費用が93,389,495円発生している。なお、当該過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品及び診療材料

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっている。

(2) 貯蔵品

評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっている。

8. リース取引の会計処理

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として

処理している。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金、国からの譲与を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えていたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していない。なお、改訂後の国立大学法人会計基準等に従い、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上している。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が 171,216,951円減少するとともに、臨時利益が 10,189,087,330円増加し、当期純利益及び当期総利益は 10,017,870,379円増加している。

また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」及び「建設仮勘定見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しているが、損益に与える影響はない。

(表示方法の変更)

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示していたが、国立大学法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金の控除項目の除売却差額相当累計額として表示している。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が 2,155,304,863円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が 2,155,304,863円減少している。

貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 9,932,898,943円である。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 1,119,686,421円である。
3. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務（期末残高 60,454,975円）を保証している。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への抛出債務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金として表示している。
4. 長期借入金（期末残高 15,519,704,000円（一年以内返済予定分1,249,890,000円を含む））の担保として、土地（帳簿価額11,851,336,145円）及び建物（帳簿価額8,278,555,321円）を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ供している。
5. 民間事業者が自己資金で建設し、無償で使用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示している。
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。
 - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	21,103,522,057円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	18,688,114,905円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,415,407,152円
 - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	487,409,570円
---	--------------
 - ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

	115,844,518円
--	--------------

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

345,557,325円

合計 3,364,218,565円

損益計算書の注記事項

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下通りである。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,287,200,775円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,348,058,292円
当期総利益に与える影響額（差引き）	△60,857,517円

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	10,718,240,878 円
資金期末残高	10,718,240,878 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	134,184,333 円
図書	14,062,909 円
収蔵品	14,516,506 円
合計	162,763,748 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	693,000,000 円
合計	693,000,000 円

重要な債務負担行為

(単位：円)

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
1. ギガビットネットワークシステム保守業務	56,760,000
2. 富山大学五福キャンパス警備業務請負	61,159,290
3. オールインワン・ナノ材料組織構造解析システム	106,810,000
4. 電子プローブマイクロアナライザー	97,350,000
5. 複動押出機	109,780,000
6. ScienceDirect® の利用	80,900,714
7. 富山大学杉谷キャンパス等ESCO事業委託	177,925,825
8. 富山大学設備等保全業務	1,908,500,000
9. 富山大学(高岡)先進軽金属材料国際研究機構共同研究棟新営工事	514,800,000
10. 富山大学(高岡)先進軽金属材料国際研究機構共同研究棟新営電気設備工事	209,990,000
11. 富山大学(高岡)先進軽金属材料国際研究機構共同研究棟新営機械設備工事	146,960,000
12. 医療材料物流管理運営業務	105,204,000
13. 富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	213,048,000
14. 富山大学附属病院医事業務請負	168,518,230
15. 富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	52,536,000
16. 富山大学附属病院医療器材洗浄・滅菌・搬送業務	66,000,000

固定資産の減損に関する注記事項

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(令和4年度期末時点)

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究用	土地	高岡キャンパス (富山県高岡市二上町180)	1,437,800,000
福利厚生用	建物	職員宿舎3号棟 (富山県射水市太閤山2-1-2)	24,461,504
福利厚生用	構築物	職員宿舎3号棟 (富山県射水市太閤山2-1-2)	1
福利厚生用	建物	国際交流会館(世帯棟) (富山県富山市金屋字神田5037-2)	43,875,730
福利厚生用	建物	西田地方宿舎B1棟 (富山県富山市西田地方2丁目10-4-1)	42,494,658
福利厚生用	建物	職員会館(五福) (富山県富山市五福3190)	19,642,539
福利厚生用	建物	職員会館(杉谷) (富山県富山市杉谷2630)	22,009,271
教育用	建物	弓道場・的場 (富山県富山市五福3190)	994,957
教育用	建物	G棟(体育館) (富山県高岡市二上町180)	66,766,463
診療用	工具器具備品 (病院ネットワーク拡張機器)	杉谷キャンパス (富山県富山市杉谷2630)	1,274,245

(2) 認められた減損の兆候の概要

- ・土地(高岡キャンパス)

当該土地は地価の下落に伴う固定資産税評価額の低下により、国からの承継時と比較し、時価の下落割合が50%以上となったため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・職員宿舎3号棟

当該宿舎は稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月1日の施設マネジメント委員会及び令和元年5月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。その後、令和5年3月31日時点において、入居者の退去が完了したことにより、遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・国際交流会館(世帯棟)

当該施設は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が想定した年間利用者数と

比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・西田地方宿舎 B 1 棟

当該宿舎は令和3年度に施設全体の改修を行ったことにより入居者が一時退去したことが影響し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・職員会館（五福）

当該施設は新型コロナウイルス感染症に係る対応のため、一時的に附属病院の医療従事者が利用していたが、新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなり、利用しなくなったことが影響し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・職員会館（杉谷）

当該施設は新型コロナウイルス感染症に係る対応のため、一般の利用者の使用を停止し、一時的に附属病院の医療従事者が優先して使用できるようにしていたが、利用者が想定よりも少なく、当該施設の稼働率が低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・弓道場・的場

当該施設は学生が課外活動に使用しているが、当該部活動の学生数の減少に伴い、利用者数が想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・G棟（体育館）

当該施設は本学学生や貸付により外部の一般の方が利用しているが、新型コロナウイルス感染症による影響により外部への貸付を停止していたこと等から、稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・病院ネットワーク拡張機器

当該物品は新規に代替品を取得したことに伴い、稼働率が著しく低下したため、減損の兆候があるものと判断した。

(3) 「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

- ・土地（高岡キャンパス）

当該土地は地価の下落割合が50%を上回っているが、恒常的に使用していることから、減損を認識していない。

- ・職員宿舎 3 号棟

当該宿舎は遊休状態となっているが、令和4年度末時点において、今後の使用計画を決定しておらず、今後も使用する可能性があることから、減損を認識していない。

- ・国際交流会館（世帯棟）

当該施設は現在、稼働率・入居率が低下しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による一過性のものである。新型コロナウイルス感染症の収束後には稼働率の回復が想定され、また、保守管理も恒常的に行われていることから、減損を認識していない。

- ・西田地方宿舎 B 1 棟

当該宿舎は現在、稼働率・入居率が低下しているが、令和3年度に施設全体の改修を行い、また、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・職員会館（五福）

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による一過性のものである。また、保守管理も恒常的に行われており、令和5年度以降はコロナ禍以前と同様に一般の利用者の使用を想定していることから、減損を認識していない。

・職員会館（杉谷）

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による一過性のものである。また、保守管理も恒常的に行われており、令和5年度以降はコロナ禍以前と同様に一般の利用者の使用を想定していることから、減損を認識していない。

・弓道場・的場

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・G棟（体育館）

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、令和5年度以降は外部への貸付を再開する予定であり、また保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・病院ネットワーク拡張機器

当該物品は現在、稼働率が低下しているが、現在主に使用している機器が一時的に使用できなくなった場合等に代替機としての使用を想定していることから、減損を認識していない。

翌事業年度以降の特定日以後使用しないと決定した固定資産

（１）使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 1 号棟 (富山県射水市太閤山2-2-2)	令和9年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 2 号棟 (富山県射水市太閤山2-2-2)	令和9年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 4 号棟 (富山県射水市太閤山2-1-2)	令和10年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎C (富山県富山市五福末広町 2556-4)	現入居者の返還完了日の翌日

(2) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額
(令和4年度期末時点) (単位：円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額
職員宿舎1号棟	建物	20,982,864	—
	構築物	2	—
職員宿舎2号棟	建物	19,501,636	—
	構築物	2	—
職員宿舎4号棟	建物	24,884,569	—
	構築物	2,238,054	—
職員宿舎C	建物	15	—
	構築物	16,586	—

※当該資産の用途廃止後の具体的な用途の確定等は翌事業年度以降に行われるため、令和5年3月31日現在において、宿舎としての用途が廃止された後の使用が想定されていない部分の割合を算出・評価することが困難である。このため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損の見込み額については、評価不能と判断した。

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月1日の施設マネジメント委員会及び令和元年5月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。

退職給付に係る注記事項

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。当該非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,143,410,426 円
勤務費用	172,937,227 円
利息費用	6,860,463 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 185,820,476 円
未認識過去勤務費用の当期発生額	△ 93,389,495 円
退職給付の支払額	△ 40,196,172 円
期末における退職給付債務	<u>1,003,801,973 円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,003,801,973 円
未認識数理計算上の差異	209,838,826 円
未認識過去勤務費用	93,389,495 円
退職給付引当金	<u>1,307,030,294 円</u>

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	172,937,227 円
利息費用	6,860,463 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 6,004,588 円
合 計	<u>173,793,102 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）
割引率 1.6%

(5) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、110,248,404円であった。

金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債、その他文部科学大臣の指定する有価証券等に限定し、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構と民間金融機関からの借入によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び担保付き普通社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人富山大学資金運用内規に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会及び経営協議会に報告している。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の用途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金等及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	3,113,939,444	3,057,718,400	△ 56,221,044
(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(60,454,975)	(61,160,572)	(705,597)
(3)長期借入金	(15,802,504,000)	(15,450,567,635)	(△ 351,936,365)
(4)リース債務	(3,534,291,808)	(3,421,966,376)	(△ 112,325,432)

(*)負債に計上されているものは、()で示している。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当する金融商品なし。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	-	3,057,718,400	-	3,057,718,400
資産計	-	3,057,718,400	-	3,057,718,400
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	-	61,160,572	-	61,160,572
長期借入金	-	15,450,567,635	-	15,450,567,635
リース債務	-	3,421,966,376	-	3,421,966,376
負債計	-	18,933,694,583	-	18,933,694,583

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

社債は取引証券会社から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、富山県内において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に
帰せられるコストに関する注記事項

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	45,984,573,644	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 35,156,504,878</u>	
	業務費用合計		10,828,068,766
II	資本剰余金を減額したコスト等		1,339,771,357
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,074,906	
	政府出資の機会費用	108,227,745	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	<u>109,302,651</u>
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		<u>12,277,142,774</u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占用料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和5年4月11日付け5文科高第33号)に基づき、0.320%で計算している。

(注) (控除) 自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返授業料戻入
2,247,129,350円、資産見返寄附金戻入 523,798,489円が含まれている。

重要な後発事象

該当事項なし。

令和4事業年度

附 属 明 細 書

自：令和 4年 4月 1日

至：令和 5年 3月31日

国立大学法人富山大学

目 次

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 3
5	有価証券の明細	
5-1	流動資産として計上された有価証券	P 4
5-2	投資その他の資産として計上された有価証券	P 4
6	引当特定資産の明細	P 5
7	出資金の明細	P 5
8	長期貸付金の明細	P 5
9	借入金の明細	P 5
10	国立大学法人等債の明細	P 6
11	引当金の明細	
11-1	引当金の明細	P 6
11-2	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 6
11-3	退職給付引当金の明細	P 6
12	資産除去債務の明細	P 7
13	保証債務の明細	P 7
14	目的積立金の取崩しの明細	P 8
15	業務費及び一般管理費の明細	P 10
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1	運営費交付金債務	P 16
16-2	運営費交付金収益	P 16
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1	施設費の明細	P 17
17-2	補助金等の明細	P 18
18	役員及び教職員の給与の明細	P 19
19	開示すべきセグメント情報	P 20
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1	寄附金債務の明細	P 23
20-2	寄附金の受入額の明細	P 23
21	受託研究の明細	P 24
22	共同研究の明細	P 25
23	受託事業等の明細	P 26
24	科学研究費助成事業等の明細	P 27
25	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1	上記以外の主な資産及び負債の明細	P 28
25-2	上記以外の主な費用及び収益の明細	P 28
26	関連公益法人の概要	P 29

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘 要	
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	37,049,252,930	1,010,639,051	162,443,950	37,897,448,031	22,175,932,389	1,199,063,981	-	-	15,721,515,642	
	構築物	3,047,919,373	8,086,117	217,456	3,055,788,034	2,235,414,038	103,209,237	1,039,182	-	819,334,814	
	工具器具備品	1,556,886,587	85,429,750	4,042,500	1,638,273,837	1,233,428,699	90,247,129	-	-	404,845,138	
	図書	2,187,185	-	28,915	2,158,270	-	-	-	-	2,158,270	
	船舶	8,774,102	-	-	8,774,102	8,774,092	-	-	-	10	
	車両運搬具	6,669,178	-	-	6,669,178	3,659,156	1,093,884	-	-	3,010,022	
	計	41,671,689,355	1,104,154,918	166,732,821	42,609,111,452	25,657,208,374	1,393,614,231	1,039,182	-	16,950,863,896	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	25,015,270,627	375,733,377	26,378,994	25,364,625,010	12,885,721,417	1,211,082,302	-	-	12,478,903,593	
	構築物	1,216,642,628	8,748,743	-	1,225,391,371	689,782,308	78,359,996	-	-	535,609,063	
	工具器具備品	26,698,991,988	1,848,845,121	1,087,712,223	27,460,124,886	22,164,177,461	2,168,668,317	-	-	5,295,947,425	
	図書	6,143,528,243	40,910,505	87,812,557	6,096,626,191	-	-	-	-	6,096,626,191	
	船舶	1,265,198	-	-	1,265,198	1,265,197	-	-	-	1	
	車両運搬具	104,702,173	3,867,753	4,019,437	104,550,489	96,922,867	9,559,839	-	-	7,627,622	
	計	59,180,400,857	2,278,105,499	1,205,923,211	60,252,583,145	35,837,869,250	3,467,670,454	-	-	24,414,713,895	
非償却資産	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	-	-	22,591,767,246	
	美術品・收藏品	90,212,489	14,516,506	9,655,900	95,073,095	-	-	-	-	95,073,095	
	建設仮勘定	109,010,000	338,822,000	109,010,000	338,822,000	-	-	-	-	338,822,000	
	計	22,790,989,735	353,338,506	118,665,900	23,025,662,341	-	-	-	-	23,025,662,341	
有形固定資産 合 計	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	-	-	22,591,767,246	
	建物	62,064,523,557	1,386,372,428	188,822,944	63,262,073,041	35,061,653,806	2,410,146,283	-	-	28,200,419,235	
	構築物	4,264,562,001	16,834,860	217,456	4,281,179,405	2,925,196,346	181,569,233	1,039,182	-	1,354,943,877	
	工具器具備品	28,255,878,575	1,934,274,871	1,091,754,723	29,098,398,723	23,397,606,160	2,258,915,446	-	-	5,700,792,563	
	図書	6,145,715,428	40,910,505	87,841,472	6,098,784,461	-	-	-	-	6,098,784,461	
	美術品・收藏品	90,212,489	14,516,506	9,655,900	95,073,095	-	-	-	-	95,073,095	
	船舶	10,039,300	-	-	10,039,300	10,039,289	-	-	-	11	
	車両運搬具	111,371,351	3,867,753	4,019,437	111,219,667	100,582,023	10,653,723	-	-	10,637,644	
	建設仮勘定	109,010,000	338,822,000	109,010,000	338,822,000	-	-	-	-	338,822,000	
計	123,643,079,947	3,735,598,923	1,491,321,932	125,887,356,938	61,495,077,624	4,861,284,685	1,039,182	-	64,391,240,132		
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	45,959,799	-	-	45,959,799	33,888,677	3,287,904	-	-	12,071,122	
	特許仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	45,959,799	-	-	45,959,799	33,888,677	3,287,904	-	-	12,071,122	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	31,814,225	4,452,670	6,808,085	29,458,810	11,580,014	3,658,869	-	-	17,878,796	
	ソフトウェア	2,776,266,973	15,695,900	-	2,791,962,873	814,403,013	526,486,656	-	-	1,977,559,860	
	特許仮勘定	33,826,394	12,999,733	10,746,952	36,079,175	-	-	-	-	36,079,175	
	電話加入権	393,000	-	-	393,000	-	-	-	-	393,000	
	計	2,842,300,592	33,148,303	17,555,037	2,857,893,858	825,983,027	530,145,525	-	-	2,031,910,831	
無形固定資産 合 計	特許権	31,814,225	4,452,670	6,808,085	29,458,810	11,580,014	3,658,869	-	-	17,878,796	
	ソフトウェア	2,822,226,772	15,695,900	-	2,837,922,672	848,291,690	529,774,560	-	-	1,989,630,982	
	特許仮勘定	33,826,394	12,999,733	10,746,952	36,079,175	-	-	-	-	36,079,175	
	電話加入権	393,000	-	-	393,000	-	-	-	-	393,000	
	計	2,888,260,391	33,148,303	17,555,037	2,903,853,657	859,871,704	533,433,429	-	-	2,043,981,953	
投資その他の 資 産	投資有価証券	1,408,264,413	1,709,575,000	203,898,557	2,913,940,856	-	-	-	-	2,913,940,856	
	長期滞留債権	38,036,581	37,884,439	38,036,581	37,884,439	-	-	-	-	37,884,439	
	徴収不能引当金	△ 38,036,581	△ 37,884,439	△ 38,036,581	△ 37,884,439	-	-	-	-	△ 37,884,439	
	長期前払費用	2,613,592	-	871,197	1,742,395	-	-	-	-	1,742,395	
	計	1,410,878,005	1,709,575,000	204,769,754	2,915,683,251	-	-	-	-	2,915,683,251	

(注) 主な増加理由

建 物 : 和漢医薬学総合研究所 372,743,528円
 工具器具備品 : 情報システム (リース資産) 693,000,000円

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	16,213,778	82,085,093	-	86,323,797	-	11,975,074	
給食材料	490,987	155,588,342	-	155,568,137	-	511,192	
医 薬 品	190,182,098	5,531,987,688	-	5,504,384,748	-	217,785,038	
診療材料	6,108,705	3,636,558,829	-	3,634,597,809	-	8,069,725	
計	212,995,568	9,406,219,952	-	9,380,874,491	-	238,341,029	

3 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	橋りょう 外	富山市下野字大夏、富山市五福字 黄木	743.72 m ²	—	95,196	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排 水 路 上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 m ²	—	82,410	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線 外	14 件	—	897,300	案内標識 外
合 計					1,074,906	

4 P F I の明細

該当事項なし

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	普通社債(一般担保付) 第505回関西電力	99,980,000	100,000,000	99,998,588	-	
	普通社債(一般担保付) 第507回関西電力	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	199,980,000	200,000,000	199,998,588	-	

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	普通社債(一般担保付) 第509回関西電力	100,237,000	100,000,000	100,098,981	-	
	普通社債(一般担保付) 第342回北海道電力	99,867,000	100,000,000	99,941,712	-	
	普通社債(一般担保付) 第30回東京電力パワーグリッド	201,456,000	200,000,000	200,463,728	-	
	普通社債(一般担保付) 第530回関西電力	807,967,000	800,000,000	806,420,491	-	
	普通社債(一般担保付) 第41回東京電力パワーグリッド	1,211,387,000	1,200,000,000	1,208,930,573	-	
	普通社債(一般担保付) 第449回東北電力	100,303,000	100,000,000	100,250,779	-	
	普通社債(一般担保付) 第455回九州電力	100,303,000	100,000,000	100,250,779	-	
	普通社債(一般担保付) 第39回東京電力パワーグリッド	297,582,000	300,000,000	297,583,813	-	
	計	2,919,102,000	2,900,000,000	2,913,940,856	-	

6 引当特定資産の明細

該当事項なし

7 出資金の明細

該当事項なし

8 長期貸付金の明細

該当事項なし

9 借入金

(単位：円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	16,386,194,000	356,052,000	1,222,542,000	(1,249,890,000) 15,519,704,000	0.24	令和34年 9月20日	担保：土地 建物
民間金融機関 長期借入金	303,400,000	-	20,600,000	(20,600,000) 282,800,000	0.44	令和19年 4月23日	
計	16,689,594,000	356,052,000	1,243,142,000	(1,270,490,000) 15,802,504,000			

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

10 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

11 引当金の明細

11-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,399,192	1,392,476	1,399,192	-	1,392,476	
計	1,399,192	1,392,476	1,399,192	-	1,392,476	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 附属病院収入	4,721,881,771	△ 136,959,709	4,584,922,062	33,986,359	△ 1,971,895	32,014,464	
長期滞留債権	38,036,581	△ 152,142	37,884,439	38,036,581	△ 152,142	37,884,439	
計	4,759,918,352	△ 137,111,851	4,622,806,501	72,022,940	△ 2,124,037	69,898,903	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

11-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,143,410,426	△ 99,412,281	40,196,172	1,003,801,973	
退職一時金に係る債務	1,143,410,426	△ 99,412,281	40,196,172	1,003,801,973	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	30,022,938	279,209,971	6,004,588	303,228,321	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,173,433,364	179,797,690	46,200,760	1,307,030,294	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

1 2 資産除去債務の明細

該当事項なし

1 3 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	125,113,750	-	-	-	64,658,775	1	(36,780,925) 60,454,975	-

(注) 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

1 4 目的積立金の取崩しの明細

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金					
	その他	退職手当	年俸制導入促進費	授業料免除 実施経費	キャンパス情報 ネットワーク整備	国際交流施設の 建物改修等整備	キャンパス内省エ ネ対応等マスター プランに係る建物 改修等整備	職員宿舍改修工事
建物	-	-	-	-	-	6,961,130	102,605,437	27,806,542
構築物	-	-	-	-	-	-	-	-
工具器具備品	-	-	-	-	56,485,164	-	-	-
小 計	-	-	-	-	56,485,164	6,961,130	102,605,437	27,806,542
教育経費	-	-	-	2,321,800	-	46,188,670	4,753,045	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	170,500	-
備品費	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	46,188,670	2,016,245	-
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	2,566,300	-
奨学費	-	-	-	2,321,800	-	-	-	-
研究経費	-	-	-	-	-	-	12,471,055	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	12,471,055	-
広告宣伝費	-	-	-	-	-	-	-	-
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-
材料費	-	-	-	-	-	-	-	-
医療用消耗器具備品費	-	-	-	-	-	-	-	-
委託費	-	-	-	-	-	-	-	-
その他委託費	-	-	-	-	-	-	-	-
設備関係費	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-
経費	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-
消耗器具備品費	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	1,749,330	-
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	1,749,330	-
教員人件費	-	95,090,879	6,055,570	-	-	-	-	-
常勤教員人件費	-	95,090,879	6,055,570	-	-	-	-	-
給料	-	-	6,055,570	-	-	-	-	-
退職給付費用	-	95,090,879	-	-	-	-	-	-
職員人件費	-	118,331,487	-	-	-	-	-	-
常勤職員人件費	-	118,331,487	-	-	-	-	-	-
退職給付費用	-	118,331,487	-	-	-	-	-	-
一般管理費	-	-	-	-	-	-	11,732,068	55,328,846
消耗品費	-	-	-	-	-	-	-	-
修繕費	-	-	-	-	-	-	11,248,013	54,883,346
報酬・委託・手数料	-	-	-	-	-	-	484,055	445,500
小 計	-	213,422,366	6,055,570	2,321,800	-	46,188,670	30,705,498	55,328,846
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	830,778,508	-	-	-	-	-	-	-
合 計	830,778,508	213,422,366	6,055,570	2,321,800	56,485,164	53,149,800	133,310,935	83,135,388

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金						
	特色ある研究推進 のための大型研究 設備	インターネット出 願システムの拡充 による大学院出願 手続の簡便化と国 際化対応	附属病院再整備事 業に係る施設・設 備費	教育・研究設備用 マスタープランに かかる設備費	人間発達科学部第 3棟他改修に係る 経費	その他	計
建物	-	-	67,151,412	-	-	-	204,524,521
構築物	-	-	76,562	-	869,000	-	945,562
工具器具備品	-	-	148,902,080	19,987,000	-	-	225,374,244
小 計	-	-	216,130,054	19,987,000	869,000	-	430,844,327
教育経費	-	4,774,000	-	-	14,988,172	-	73,025,687
消耗品費	-	-	-	-	11,075,214	-	11,245,714
備品費	-	-	-	-	2,719,458	-	2,719,458
修繕費	-	-	-	-	-	-	48,204,915
報酬・委託・手数料	-	4,774,000	-	-	1,193,500	-	8,533,800
奨学費	-	-	-	-	-	-	2,321,800
研究経費	29,660	-	-	-	177,690	-	12,678,405
消耗品費	-	-	-	-	116,860	-	116,860
修繕費	-	-	-	-	60,830	-	12,531,885
広告宣伝費	29,660	-	-	-	-	-	29,660
診療経費	-	-	46,784,874	-	-	-	46,784,874
材料費	-	-	289,992	-	-	-	289,992
医療用消耗器具備品費	-	-	289,992	-	-	-	289,992
委託費	-	-	2,970,000	-	-	-	2,970,000
その他委託費	-	-	2,970,000	-	-	-	2,970,000
設備関係費	-	-	9,150,337	-	-	-	9,150,337
修繕費	-	-	9,150,337	-	-	-	9,150,337
経費	-	-	34,374,545	-	-	-	34,374,545
消耗品費	-	-	24,334,345	-	-	-	24,334,345
消耗器具備品費	-	-	10,040,200	-	-	-	10,040,200
教育研究支援経費	-	-	-	13,000	-	-	1,762,330
消耗品費	-	-	-	13,000	-	-	13,000
修繕費	-	-	-	-	-	-	1,749,330
教員人件費	-	-	-	-	-	-	101,146,449
常勤教員人件費	-	-	-	-	-	-	101,146,449
給料	-	-	-	-	-	-	6,055,570
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	95,090,879
職員人件費	-	-	-	-	-	-	118,331,487
常勤職員人件費	-	-	-	-	-	-	118,331,487
退職給付費用	-	-	-	-	-	-	118,331,487
一般管理費	-	-	1,092,751	-	63,690	-	68,217,355
消耗品費	-	-	-	-	63,690	-	63,690
修繕費	-	-	32,989	-	-	-	66,164,348
報酬・委託・手数料	-	-	1,059,762	-	-	-	1,989,317
小 計	29,660	4,774,000	47,877,625	13,000	15,229,552	-	421,946,587
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-	1,618,404,795	1,618,404,795
合 計	29,660	4,774,000	264,007,679	20,000,000	16,098,552	1,618,404,795	2,471,195,709

1 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	324,149,591	
備品費	96,249,459	
印刷製本費	31,828,650	
水道光熱費	173,465,610	
旅費交通費	52,540,736	
通信運搬費	9,398,744	
賃借料	15,261,744	
車両関係費	2,924,432	
保守費	82,298,180	
修繕費	158,468,745	
損害保険料	799,704	
広告宣伝費	34,769,610	
行事費	13,820,935	
諸会費	22,912,060	
会議費	306,376	
報酬・委託・手数料	344,680,956	
租税公課	7,711	
奨学費	628,586,342	
減価償却費	253,883,817	
貸倒損失	2,143,200	
雑費	50,173,697	
他勘定受入	12,000	
他勘定払出	△ 978,103	2,297,704,196
研究経費		
消耗品費	453,330,091	
備品費	95,526,661	
印刷製本費	10,039,093	
水道光熱費	275,647,777	
旅費交通費	109,557,024	
通信運搬費	8,254,385	
賃借料	2,971,490	
車両関係費	89,960	
保守費	57,907,929	
修繕費	240,078,518	
損害保険料	627,950	
広告宣伝費	7,431,594	
諸会費	38,080,055	
会議費	552,530	
報酬・委託・手数料	301,646,681	
租税公課	577,239	
減価償却費	390,415,394	
雑費	44,117,194	
他勘定受入	68,094,595	

他勘定払出		<u>△ 3,337,808</u>	2,101,608,352
診療経費			
材料費			
医薬品費	5,953,054,188		
診療材料費	3,656,404,990		
医療消耗器具備品費	354,487,426		
給食用材料費	<u>155,752,924</u>	10,119,699,528	
委託費			
検査委託費	237,272,166		
給食委託費	51,210,500		
寝具委託費	29,712,277		
医事委託費	357,799,200		
清掃委託費	110,203,513		
保守委託費	95,707,490		
その他の委託費	<u>589,543,011</u>	1,471,448,157	
設備関係費			
減価償却費	2,681,194,193		
機器貸借料	204,426,944		
地代家賃	240,000		
修繕費	200,900,974		
機器保守費	395,104,874		
車両関係費	<u>264,952</u>	3,482,131,937	
経費			
消耗品費	159,243,159		
消耗器具備品費	17,123,304		
印刷製本費	9,732,207		
水道光熱費	592,735,948		
旅費交通費	6,733,805		
通信運搬費	18,289,918		
賃借料	19,874,893		
福利厚生費	4,712,930		
保守費	19,742,434		
損害保険料	680		
広告宣伝費	6,224,059		
諸会費	1,682,000		
会議費	46,200		
報酬・委託・手数料	87,284,363		
職員被服費	37,190,726		
徴収不能引当金繰入額	1,868,059		
雑費	31,542,838		
他勘定受入	11,310		
他勘定払出	<u>△ 54,886,548</u>	<u>959,152,285</u>	16,032,431,907
教育研究支援経費			
消耗品費		471,557,430	
備品費		13,399,418	
印刷製本費		382,800	
水道光熱費		49,652,848	

旅費交通費		1,143,132	
通信運搬費		9,849,881	
賃借料		10,271,286	
保守費		99,235,636	
修繕費		209,153,685	
広告宣伝費		1,034,422	
諸会費		1,430,474	
報酬・委託・手数料		81,222,431	
租税公課		106,200	
減価償却費		300,156,606	
雑費		8,040,766	
他勘定払出		△ 20,765,264	1,235,871,751
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	51,418,772		
法定福利費	6,564,953	57,983,725	
非常勤教員人件費			
給料	33,929,914		
賞与	4,597,448		
退職給付費用	255,794		
法定福利費	4,511,904	43,295,060	101,278,785
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	17,827,863		
賞与	760,398		
退職給付費用	38,895		
法定福利費	2,268,337	20,895,493	20,895,493
消耗品費			204,699,855
備品費			26,011,763
印刷製本費			333,637
水道光熱費			93,752,862
旅費交通費			18,386,983
通信運搬費			970,981
賃借料			8,074,881
保守費			2,861,222
修繕費			5,617,555
損害保険料			508,530
広告宣伝費			1,059,081
諸会費			2,155,435
会議費			8,360
報酬・委託・手数料			87,803,149
租税公課			2,040,443
減価償却費			225,233,058
雑費			11,385,130
他勘定受入			6,022,262
			819,099,465

共同研究費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	15,442,031		
賞与	1,041,266		
賞与引当金繰入額	526,387		
退職給付引当金繰入額	18,563		
法定福利費	2,495,427	19,523,674	
非常勤教員人件費			
給料	13,059,024		
賞与	3,251,303		
法定福利費	3,186,573	19,496,900	39,020,574
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	1,019,700		
退職給付費用	184,031		
法定福利費	94,850	1,298,581	1,298,581
消耗品費			
備品費			
印刷製本費			
水道光熱費			
旅費交通費			
通信運搬費			
賃借料			
保守費			
修繕費			
損害保険料			
広告宣伝費			
諸会費			
報酬・委託・手数料			
租税公課			
減価償却費			
雑費			
他勘定受入			
		4,560,133	289,071,013
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	24,002,955		
法定福利費	4,084,757	28,087,712	
非常勤教員人件費			
給料	29,170,924		
賞与	2,262,338		
退職給付費用	175,366		
法定福利費	3,201,522	34,810,150	62,897,862
職員人件費			
常勤職員人件費			

給料	20,398,741	20,398,741	
非常勤職員人件費			
給料	45,370,133		
賞与	3,749,453		
退職給付費用	196,132		
法定福利費	7,087,480	56,403,198	76,801,939
消耗品費			77,294,848
備品費			11,608,474
印刷製本費			5,888,566
水道光熱費			25,771,684
旅費交通費			26,350,230
通信運搬費			10,118,337
賃借料			2,441,737
車両関係費			69,040
福利厚生費			12,408
保守費			2,949,799
修繕費			6,421,556
損害保険料			57,436
広告宣伝費			2,744,850
諸会費			4,074,928
会議費			43,019
報酬・委託・手数料			67,815,429
租税公課			8,155,936
減価償却費			27,333,198
雑費			928,165
他勘定受入			1,290,761
他勘定払出			△ 30,220
役員人件費			421,039,982
常勤役員人件費			
報酬	81,951,220		
賞与	32,056,131		
法定福利費	13,922,997	127,930,348	
非常勤役員人件費			
報酬	5,277,720	5,277,720	133,208,068
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	6,251,592,770		
賞与	1,510,336,333		
賞与引当金繰入額	866,089		
退職給付費用	431,540,981		
退職給付引当金繰入額	154,458		
法定福利費	1,199,189,445	9,393,680,076	
非常勤教員人件費			
給料	349,222,225		
賞与	26,586,053		
退職給付費用	1,321,207		
法定福利費	29,395,671	406,525,156	9,800,205,232

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	5,721,170,579		
賞与	1,689,977,339		
退職給付費用	510,683,566		
退職給付引当金繰入額	173,620,081		
法定福利費	1,153,132,340	9,248,583,905	
非常勤職員人件費			
給料	2,062,333,483		
賞与	126,399,943		
退職給付費用	18,275,905		
法定福利費	323,941,396	2,530,950,727	11,779,534,632
一般管理費			
消耗品費		68,753,860	
備品費		3,186,898	
印刷製本費		6,638,230	
水道光熱費		97,262,938	
旅費交通費		15,328,870	
通信運搬費		11,388,063	
賃借料		3,524,659	
車両関係費		4,450,874	
福利厚生費		45,053,339	
保守費		64,490,209	
修繕費		121,743,947	
損害保険料		44,233,481	
広告宣伝費		3,220,657	
行事費		2,744,309	
諸会費		9,774,077	
会議費		239,196	
報酬・委託・手数料		277,090,249	
租税公課		64,628,074	
減価償却費		95,123,188	
貸倒損失		18,686	
雑費		18,854,816	
他勘定払出		△ 3,756	957,744,864

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。

1 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	-	12,779,324,000	12,187,676,958	-	12,187,676,958	591,647,042
合 計	-	12,779,324,000	12,187,676,958	-	12,187,676,958	591,647,042

1 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	合 計
期間進行基準	11,118,608,000	11,118,608,000
業務達成基準	192,706,000	192,706,000
費用進行基準 (退職金相当額)	779,025,958	779,025,958
費用進行基準 (退職金相当額以外)	97,337,000	97,337,000
合 計	12,187,676,958	12,187,676,958

1 7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 7 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病)病棟改修 (リハビリテーション)	-	28,688,000	37,267,111	14,922,889	△ 23,502,000	-	建設仮勘定 見返施設費 の期首残高 の預り施設費 への振替
(杉谷)総合研究棟改修 (和漢医薬学系)	-	497,757,800	352,919,528	144,838,272	-	-	
(高岡)図書館改修	-	151,271,290	119,565,426	31,705,864	-	-	
(杉谷)ライフライン再生 (熱源設備)	-	27,309,000	20,900,597	6,408,403	-	-	
(五艘(附幼))園舎改修	-	179,090,000	142,827,350	36,262,650	-	-	
(杉谷)動物実験施設改修	-	342,749,000	219,840,334	122,908,666	-	-	
営繕事業	-	20,000,000	-	20,000,000	-	-	
計	-	1,246,865,090	893,320,346	377,046,744	△ 23,502,000	-	

17-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要 (その他振替額 の内容)
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
地域中核大学イノベーション 創出環境強化事業交付金	内閣府	直接 経費	-	29,500,000	21,849,960	-	-	7,650,040	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	868,058	249,200,000	101,378,370	-	-	129,128,773	868,058	18,692,857	令和元年度及び前 期交付額の返還等
国立大学改革・研究基盤強化 推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	25,500,000	6,115,770	-	-	19,384,230	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	78,620,000	7,051,600	-	-	60,393,314	-	11,175,086	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接 経費	1,333,333	-	-	-	-	-	1,333,333	-	前期交付額の返還
国立大学改革強化推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	3,580,500	3,580,500	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付 金(国立大学附属幼稚園体制 整備事業)	文部科学省	直接 経費	-	762,000	-	-	-	762,000	-	-	
国立大学法人情報機器整備費 補助金	文部科学省	直接 経費	-	1,575,286	-	-	-	1,575,286	-	-	
学校保健特別対策事業費補助 金	文部科学省	直接 経費	-	2,612,413	519,000	-	-	2,093,413	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	59,500	274,601,700	-	-	-	274,304,100	59,500	297,600	前期交付額の返還
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	1,856,000	-	-	-	1,856,000	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整 備費国庫補助金	厚生労働省	直接 経費	164,000	14,245,000	14,217,000	-	-	-	164,000	28,000	前期交付額の返還
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	961,000	-	-	-	961,000	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担 (補助)金	厚生労働省	直接 経費	5,720,000	72,591,000	2,454,100	-	-	70,136,900	5,720,000	-	前期交付額の返還
インフルエンザ流行期におけ る発熱外来診療体制確保支援 補助金	厚生労働省	直接 経費	10,139,000	-	-	-	-	-	10,139,000	-	令和2年度交付額 の返還
ヒトパピローマウイルス感染 症の予防接種に関する相談支 援・医療体制強化のための地 域ブロック拠点病院整備事業 費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	5,159,000	-	-	-	5,159,000	-	-	
産学連携推進事業費補助金 (地域の中核大学の産学融合 拠点の整備)	経済産業省	直接 経費	-	202,438,133	198,293,333	-	-	4,144,800	-	-	
中小企業経営支援等対策費補 助金	経済産業省	直接 経費	-	3,814,011	550,000	-	-	3,264,011	-	-	
		間接 経費	-	1,144,203	-	-	-	1,144,203	-	-	
科学技術イノベーション創出 に向けた大学フェローシップ 創設事業助成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	-	34,266,666	4,950	-	-	34,161,230	-	100,486	
次世代研究者挑戦的研究プロ グラム助成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	3,924,583	116,000,000	389,363	-	-	111,689,716	-	7,845,504	
官民による若手研究者発掘支 援事業費助成金	国立研究開発法 人新エネルギ ー・産業技術 総合開発機構	直接 経費	-	5,000,000	2,820,000	-	-	2,180,000	-	-	
		間接 経費	-	1,500,000	-	-	-	1,500,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症緊 急包括支援交付金(医療分)	富山県	直接 経費	-	29,785,000	14,745,000	-	-	15,040,000	-	-	
新型コロナウイルス感染症患 者等の病床確保事業費補助金	富山県	直接 経費	-	446,126,000	-	-	-	446,126,000	-	-	
地方公共団体補助金	富山県、富山市 高岡市、射水市	直接 経費	-	340,080,829	15,933,591	-	-	324,147,238	-	-	
環日本海学術ネットワーク特 定テーマ研究支援事業助成金	(公財)とやま国 際センター	直接 経費	-	1,250,000	-	-	-	1,250,000	-	-	
富山県臨床研修病院臨床研修 医確保対策事業費補助金	富山県臨床研修 病院連絡協議会	直接 経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
救急科専門医育成確保事業	富山県臨床研修 病院連絡協議会	直接 経費	-	276,140	-	-	-	276,140	-	-	
初期臨床研修医技術力向上研 修事業スキルアップセミナー	富山県臨床研修 病院連絡協議会	直接 経費	-	88,800	-	-	-	88,800	-	-	
院内体制整備支援事業	(公財)日本臓 器移植ネット ワーク	直接 経費	-	50,000	-	-	-	50,000	-	-	
合 計		直接 経費	22,208,474	1,940,239,478	389,902,537	-	-	1,516,121,991	18,283,891	38,139,533	
		間接 経費	-	2,644,203	-	-	-	2,644,203	-	-	
		計	22,208,474	1,942,883,681	389,902,537	-	-	1,518,766,194	18,283,891	38,139,533	

(注)損益計算書の補助金等収益との差額263,655,327円は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものである。

18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(114,007,351) 114,007,351	(8) 8	(13,922,997) 13,922,997	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 5,277,720	(-) 2	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(114,007,351) 119,285,071	(8) 10	(13,922,997) 13,922,997	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(7,116,836,540) 7,762,795,192	(826) 909	(1,102,881,408) 1,199,189,445	(431,540,981) 431,695,439	(48) 48
	非常勤	(-) 375,808,278	(-) 461	(-) 29,395,671	(-) 1,321,207	(-) 16
	計	(7,116,836,540) 8,138,603,470	(826) 1,370	(1,102,881,408) 1,228,585,116	(431,540,981) 433,016,646	(48) 64
職 員	常 勤	(4,750,396,113) 7,411,147,918	(784) 1,305	(752,996,135) 1,153,132,340	(510,683,566) 684,303,647	(61) 61
	非常勤	(-) 2,188,733,426	(-) 763	(-) 323,941,396	(-) 18,275,905	(-) 303
	計	(4,750,396,113) 9,599,881,344	(784) 2,068	(752,996,135) 1,477,073,736	(510,683,566) 702,579,552	(61) 364
合 計	常 勤	(11,981,240,004) 15,287,950,461	(1,618) 2,222	(1,869,800,540) 2,366,244,782	(942,224,547) 1,115,999,086	(109) 109
	非常勤	(-) 2,569,819,424	(-) 1,226	(-) 353,337,067	(-) 19,597,112	(-) 319
	計	(11,981,240,004) 17,857,769,885	(1,618) 3,448	(1,869,800,540) 2,719,581,849	(942,224,547) 1,135,596,198	(109) 428

(注)

- 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められている。
- 教職員（常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学教職員給与規則、国立大学法人富山大学年俸制適用教員給与規則、国立大学法人富山大学特命教員等給与規則、国立大学法人富山大学教職員退職手当規則及び国立大学法人富山大学年俸制適用教員の退職手当に関する規則で定められている。
- 教職員（非常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員就業規則、国立大学法人富山大学パートタイム職員就業規則、国立大学法人富山大学特任再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学フルタイム再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学短時間再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則、国立大学法人富山大学診療助手、医員、大学院医員及び臨床研修医就業規則及び国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められている。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。
- 人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数にて記載している。

19 開示すべきセグメント情報

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部	芸術文化学部
業務費用									
業務費	636,962,025	670,849,798	726,313,162	1,082,067,394	1,927,628,912	998,923,066	2,490,751,238	951,635,979	499,284,161
教育経費	75,107,028	89,131,548	113,588,706	160,528,724	279,148,484	137,441,484	380,455,635	139,359,077	63,674,224
研究経費	20,235,808	31,140,960	40,182,436	144,328,866	269,725,081	144,365,915	519,675,962	197,199,517	31,919,200
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	1,438,707	2,316,908	1,427,956	94,432,293	193,358,876	35,564,849	131,309,432	3,679,464	6,087,590
共同研究費	1,053,472	48,000	548,238	9,189,800	116,141,682	54,565,286	13,245,767	19,914,216	4,912,839
受託事業費等	-	457,480	1,703,582	450,000	98,216,576	18,545,762	186,170,463	9,361,300	3,131,636
人件費	539,127,010	547,754,902	568,862,244	673,137,711	971,038,213	608,439,770	1,259,893,979	582,122,405	389,558,672
一般管理費	7,416,927	5,041,057	10,905,771	13,686,402	15,519,029	1,012,704	7,233,967	234,532	8,664,461
財務費用	-	-	-	-	269,715	-	-	25,616	-
雑損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	644,378,952	675,890,855	737,218,933	1,095,753,796	1,943,417,656	999,935,770	2,497,985,205	951,896,127	507,948,622
業務収益									
運営費交付金収益	145,028,356	280,027,022	△ 217,468,802	252,724,150	△ 59,321,557	229,439,246	851,375,788	306,297,891	173,219,354
学生納付金収益	475,061,436	368,580,302	881,123,468	605,853,029	1,328,707,366	462,310,214	703,773,774	422,538,287	310,001,919
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	1,546,118	1,899,288	1,433,956	93,805,571	190,042,017	34,261,047	130,756,544	3,452,874	6,165,531
共同研究収益	1,000,725	48,000	664,000	9,189,800	116,073,701	54,433,025	13,247,547	19,896,364	4,912,866
受託事業等収益	-	468,350	1,772,272	450,000	98,653,255	18,588,671	185,362,515	9,361,300	3,146,512
寄附金収益	10,453,128	6,203,225	21,457,617	57,723,292	76,201,290	34,279,364	262,543,427	91,212,921	13,617,480
施設費収益	-	-	-	-	20,000,000	-	-	-	182,080
補助金等収益	26,853,500	26,052,100	58,378,900	58,282,120	150,291,614	36,114,432	317,642,223	122,522,718	25,199,572
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	5,829,469	10,392,787	5,703,307	39,806,041	96,623,974	1,565,515	21,666,414	6,532,656	4,359,350
小 計	665,772,732	693,671,074	753,064,718	1,117,834,003	2,017,271,660	870,991,514	2,486,368,232	981,815,011	540,804,664
業務損益	21,393,780	17,780,219	15,845,785	22,080,207	73,854,004	△ 128,944,256	△ 11,616,973	29,918,884	32,856,042
土地	944,422,070	1,836,217,890	1,428,997,992	2,436,675,243	3,538,880,016	-	932,202,500	525,770,900	390,218,920
建物	532,883,612	377,034,520	510,410,194	756,905,111	2,208,555,111	521,056,312	3,332,210,197	729,742,316	588,772,646
構築物	5,179,485	11,138,783	1,537,272	21,096,983	78,891,331	13,687,433	45,416,997	20,037,793	2,241,461
工具器具備品	6,110,914	14,080,461	4,076,596	134,122,507	218,296,417	237,049,293	371,399,435	42,036,831	45,688,323
その他	722,765	2,077,498	266,084	1,455,213	24,098,484	10,279,700	118,546,271	555,643	29,314,467
掃 属 資 産	1,489,318,846	2,240,549,152	1,945,288,138	3,350,255,057	6,068,721,359	782,072,738	4,799,775,400	1,318,143,483	1,056,235,817

(単位：円)

区 分	大学院教職実践 開発研究科	附属病院	先進軽金属材料 国際研究機構	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	139,255,207	26,607,498,572	55,598,028	584,903,275	859,705,125	6,678,398,656	44,909,774,598	-	44,909,774,598
教育経費	4,458,957	56,386,503	152,750	2,811,063	172,389,836	623,070,177	2,297,704,196	-	2,297,704,196
研究経費	5,174,663	156,437,017	20,667,778	293,809,082	797,387	225,948,680	2,101,608,352	-	2,101,608,352
診療経費	-	16,032,431,907	-	-	-	-	16,032,431,907	-	16,032,431,907
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	1,235,871,751	1,235,871,751	-	1,235,871,751
受託研究費	-	81,016,523	8,940,106	82,145,200	-	177,381,561	819,099,465	-	819,099,465
共同研究費	5,000	9,097,675	3,843,271	10,064,416	-	46,441,351	289,071,013	-	289,071,013
受託事業費等	400,000	34,788,899	11,066,000	1,140,602	-	55,607,682	421,039,982	-	421,039,982
人件費	129,216,587	10,237,340,048	10,928,123	194,932,912	686,517,902	4,314,077,454	21,712,947,932	-	21,712,947,932
一般管理費	146,300	132,046,605	-	1,495,373	9,356,910	744,984,826	957,744,864	-	957,744,864
財務費用	-	61,453,577	-	-	128,498	3,520,407	65,397,813	-	65,397,813
雑損	-	3,047,655	-	-	-	1,489,405	4,537,060	-	4,537,060
小 計	139,401,507	26,804,046,409	55,598,028	586,398,648	869,190,533	7,428,393,294	45,937,454,335	-	45,937,454,335
業務収益									
運営費交付金収益	111,665,427	2,340,985,115	93,755,406	306,513,195	823,378,218	6,550,058,149	12,187,676,958	-	12,187,676,958
学生納付金収益	21,126,000	-	-	-	9,141,500	-	5,588,217,295	-	5,588,217,295
附属病院収益	-	24,105,425,938	-	-	-	-	24,105,425,938	-	24,105,425,938
受託研究収益	-	80,162,066	8,940,106	85,114,778	-	173,858,120	811,438,016	-	811,438,016
共同研究収益	5,000	9,095,275	3,843,271	10,108,552	-	46,480,851	288,998,977	-	288,998,977
受託事業等収益	400,000	34,836,979	11,066,000	1,145,430	-	55,630,382	420,881,666	-	420,881,666
寄附金収益	725,963	248,108,695	7,753,000	18,172,137	34,025,237	80,650,313	963,127,089	-	963,127,089
施設費収益	-	14,680,955	-	146,228,792	36,262,650	159,692,267	377,046,744	-	377,046,744
補助金等収益	-	804,525,396	6,895,669	29,603,339	5,710,259	114,349,679	1,782,421,521	-	1,782,421,521
財務収益	-	-	-	-	-	5,135,336	5,135,336	-	5,135,336
その他	201,665	65,214,719	1,237,500	3,547,836	117,710	263,185,621	525,984,564	-	525,984,564
小 計	134,124,055	27,703,035,138	133,490,952	600,434,059	908,635,574	7,449,040,718	47,056,354,104	-	47,056,354,104
業務損益	△ 5,277,452	898,988,729	77,892,924	14,035,411	39,445,041	20,647,424	1,118,899,769	-	1,118,899,769
土地	-	615,198,200	-	24,669,600	2,100,100,000	7,818,413,915	22,591,767,246	-	22,591,767,246
建物	-	10,605,328,850	-	592,265,354	402,645,607	7,042,609,405	28,200,419,235	-	28,200,419,235
構築物	-	359,407,765	-	301,506	28,042,184	767,964,884	1,354,943,877	-	1,354,943,877
工具器具備品	1	2,764,026,065	38,036,718	101,796,155	29,902,237	1,694,170,610	5,700,792,563	-	5,700,792,563
その他	-	7,214,823,535	302,214,000	221,775	10,760,300	9,649,634,255	17,364,969,990	10,718,240,878	28,083,210,868
附属資産	1	21,558,784,415	340,250,718	719,254,390	2,571,450,328	26,972,793,069	75,212,892,911	10,718,240,878	85,931,133,789

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメント区分については、「人文学部」、「教育学部（人間発達科学部を含む）」、「経済学部」、「理学部」、「工学部」、「都市デザイン学部」、「医学部」、「薬学部」、「芸術文化学部」、「大学院教職実践開発研究科」、「附属病院」、「先進軽金属材料国際研究機構」、「和漢医薬学総合研究所」、「附属学校」、「その他」に区分しており、大学院の研究科等については基礎となる学部を含めている。

(セグメントの区分方法の変更について)

従来、セグメントについては、「人文学部」、「人間発達科学部」、「経済学部」、「理学部」、「工学部」、「都市デザイン学部」、「医学部」、「薬学部」、「芸術文化学部」、「大学院教職実践開発研究科」、「附属病院」、「和漢医薬学総合研究所」、「附属学校」、「その他」に区分していたが、当事業年度より、より詳細なセグメント毎の財務状況を公開するため、従来の「その他」を、「先進軽金属材料国際研究機構」、「その他」に区分して表示することとした。

2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用

(単位：円)

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部
前中期目標期間繰越積立金	9,720,670	13,784,589	11,477,819	14,284,880	4,769,125	30,907,913	29,460,372	5,948,748
合 計	9,720,670	13,784,589	11,477,819	14,284,880	4,769,125	30,907,913	29,460,372	5,948,748

区 分	芸術文化学部	大学院教職実践開発研究科	附属病院	先進軽金属材料国際研究機構	和漢医薬学総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
前中期目標期間繰越積立金	3,723,501	9,658,305	90,579,684	29,660	1,420,191	150,621	196,030,509	421,946,587
合 計	3,723,501	9,658,305	90,579,684	29,660	1,420,191	150,621	196,030,509	421,946,587

3. 減価償却費等

(単位：円)

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部
減価償却費	9,730,953	5,868,539	6,084,728	46,592,549	218,474,425	144,516,583	158,122,968	28,504,900
減価償却相当額	29,591,915	39,345,987	33,607,516	29,122,506	141,847,184	1,344,585	245,252,319	74,222,709
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	144,900	2,040	315,562	6,664	-	-	93,330	-
賞与引当増加相当額	△ 3,091,141	△ 7,028,641	△ 3,633,682	△ 3,859,240	△ 7,628,909	△ 4,065,261	△ 15,303,740	△ 2,707,932
退職給付引当増加相当額	20,646,572	△ 18,954,976	16,081,238	34,910,403	38,295,557	△ 29,048,781	△ 47,581,878	8,434,197

区 分	芸術文化学部	大学院教職実践開発研究科	附属病院	先進軽金属材料国際研究機構	和漢医薬学総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
減価償却費	12,229,541	-	2,729,870,442	4,607,724	47,399,080	21,007,622	564,805,925	3,997,815,979
減価償却相当額	47,931,841	-	96,164,941	-	22,380,375	22,488,641	613,601,616	1,396,902,135
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	9,655,900	-	-	-	24,195,440	116,591	18,510,392	53,040,819
賞与引当増加相当額	317,029	△ 3,974,981	△ 6,203,770	-	△ 30,009	△ 886,315	△ 177,529	△ 58,274,121
退職給付引当増加相当額	23,584,085	△ 30,957,615	37,154,500	235,180	5,528,984	30,137,833	△ 140,362,775	△ 51,897,476

4. 附属資産のうち現金及び預金は、法人共通のセグメントで全額計上している。

5. 当期より、運営費交付金収益は国立大学法人会計基準等に沿って算定を行っている。なお、経済学部及び工学部においては、当セグメントに配分した大学運営費に対して学生納付金収益が大きかったため、運営費交付金収益がマイナスとなっている。

6. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と744,835,115円差額がある。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費分を計上したことによるものである。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,630,250,000円のうち、収益化額は、1,596,150,000円、次年度への繰越額は34,100,000円となっている。

20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

20-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,815,548,130	913,687,164	7,798,925	814,879,847	-	1,535,212	8,500,358	2,912,118,802	

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要	
医学部	286,760,522	421	うち 現物寄附分	104件 21,702,245円
附属病院	257,979,621	159	うち 現物寄附分	18件 3,991,741円
工学部	102,049,718	104	うち 現物寄附分	45件 33,807,119円
薬学部	99,249,219	74	うち 現物寄附分	37件 6,864,719円
理学部	65,599,607	149	うち 現物寄附分	119件 31,761,278円
その他	264,812,225	4,294	うち 現物寄附分	3,794件 64,636,646円
合計	1,076,450,912	5,201	うち 現物寄附分	4,117件 162,763,748円

2 1 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	2,364,440	17,924,576	16,404,556	3,884,460
	間接経費	-	1,284,734	1,284,734	-
独立行政法人	直接経費	150,256,869	441,865,239	461,504,832	130,617,276
	間接経費	2,245,544	113,866,621	107,529,068	8,583,097
国立大学法人等	直接経費	1,239,944	61,091,524	61,107,788	1,223,680
	間接経費	-	11,277,376	11,277,376	-
株式会社等	直接経費	77,976,143	87,615,443	103,086,751	62,504,835
	間接経費	70,418,828	13,292,096	35,550,037	48,160,887
その他	直接経費	187,422	10,493,703	10,678,957	2,168
	間接経費	44,201	2,969,716	3,013,917	-
合 計	直接経費	232,024,818	618,990,485	652,782,884	198,232,419
	間接経費	72,708,573	142,690,543	158,655,132	56,743,984

2 2 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	1,663,000	1,663,000	-
	間接経費	-	277,000	277,000	-
独立行政法人	直接経費	2,173,712	10,519,317	11,809,527	883,502
	間接経費	-	963,786	963,786	-
国立大学法人等	直接経費	1,104,370	15,067,560	16,169,330	2,600
	間接経費	16,500	687,440	670,940	33,000
株式会社等	直接経費	113,726,408	241,508,657	209,658,295	145,576,770
	間接経費	2,203,475	51,195,967	45,128,739	8,270,703
その他	直接経費	-	1,913,360	1,913,360	-
	間接経費	-	745,000	745,000	-
合 計	直接経費	117,004,490	270,671,894	241,213,512	146,462,872
	間接経費	2,219,975	53,869,193	47,785,465	8,303,703

2 3 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	398,320	398,320	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	4,281,230	98,325,472	99,175,559	3,431,143
	間接経費	69,241	12,611,140	12,326,914	353,467
独立行政法人	直接経費	49,464,605	166,530,638	207,199,302	8,795,941
	間接経費	1,227,095	20,786,897	22,013,992	-
国立大学法人等	直接経費	-	33,879,400	33,804,247	75,153
	間接経費	-	1,609,500	1,609,500	-
株式会社等	直接経費	4,261,401	17,378,722	16,062,500	5,577,623
	間接経費	299,445	2,894,328	2,855,300	338,473
その他	直接経費	3,584,558	20,351,414	21,781,834	2,154,138
	間接経費	43,625	3,836,222	3,654,198	225,649
合 計	直接経費	61,591,794	336,863,966	378,421,762	20,033,998
	間接経費	1,639,406	41,738,087	42,459,904	917,589

2.4 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(65,700,000) 19,710,000	1	
新学術領域研究（研究領域提案型）	(8,966,128) 2,520,000	7	
学術変革領域研究	(33,090,000) 9,060,000	10	
学術変革領域研究（学術研究支援基盤形成）	(14,420,000) 4,326,000	2	
基盤研究（S）	(5,422,000) 1,626,600	4	
基盤研究（A）	(42,271,026) 11,061,000	27	
基盤研究（B）	(267,987,578) 79,069,447	160	
基盤研究（C）	(227,660,085) 67,814,933	342	
挑戦的研究（開拓）	(8,350,000) 2,505,000	7	
挑戦的研究（萌芽）	(21,425,980) 6,138,000	21	
若手研究	(72,743,662) 21,719,401	69	
研究活動スタート支援	(16,404,290) 4,590,000	16	
奨励研究	(400,000) -	1	
特別研究促進費	(1,064,000) 319,200	3	
研究成果公開發表	(1,430,000) -	3	
特別研究員奨励費	(9,482,789) 828,666	11	
国際共同研究強化（B）	(18,570,000) 5,571,000	13	
厚生労働科学研究費補助金・事業	(13,668,802) 2,000,000	16	
J S P S 調査研究費	(1,830,000) -	3	
合 計	(830,886,340) 238,859,247	716	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載している。

25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 上記以外の主な資産及び負債の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
現 金	5,597,794
普 通 預 金	10,712,643,084
合 計	10,718,240,878

2. 未 払 金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,216,246,289
未払金(固定資産)	509,101,168
未払金(その他)	2,652,357,404
合 計	4,377,704,861

3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位:円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	125,113,750	-	64,658,775	(36,780,925) 60,454,975	1.21	令和8年 9月29日	

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

25-2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当事項なし

2 6 関連公益法人の概要

(1) 一般財団法人立仁会

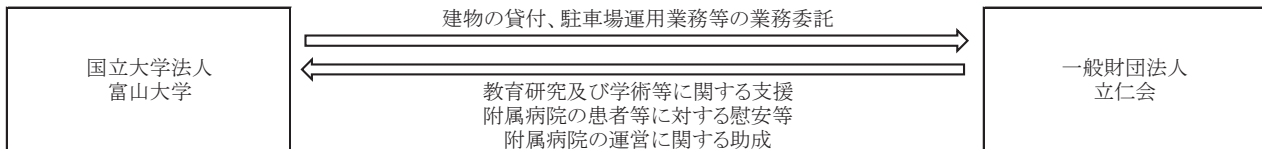
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人立仁会	<ul style="list-style-type: none"> ・教育研究、学術、学生の厚生補導及び国際交流等の支援 ・附属病院の患者等に対する慰安及び救援 ・附属病院の運営に関する助成 	関連公益法人	理事長 釣谷 廣 (元大阪大学病院事務部長) 理事 下林 正実 (元神戸大学理事・事務局長) 理事 安念 英憲 (元富山大学総務部長) 理事 東 栄一 (元富山大学施設企画部長) 理事 山口千鶴子 (元富山大学附属病院看護部長) 理事 西野 伸一 (元富山大学医事課長) 理事 塚田 俊博 (一般財団法人立仁会職員) 監事 荒間 孝 (元富山大学経理・調達課長) 監事 道寛 久雄 (元富山大学財務部契約グループ長)

(注) 役員の名は、令和5年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
121,999	67,757	54,241

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J		
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G		指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
442,600	-	442,600	443,380	421,257	22,122	-	△ 779	55,021	54,241	-	-	-	-	-		-	-

(注) 1. 決算時期の関係により、令和3事業年度の決算額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

3. 一般財団法人立仁会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため令和4事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金) 1,068	-	469,059	13,250	2.8%

(注) 1. 令和4事業年度の実績額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

(2) 一般社団法人富山大学出版会

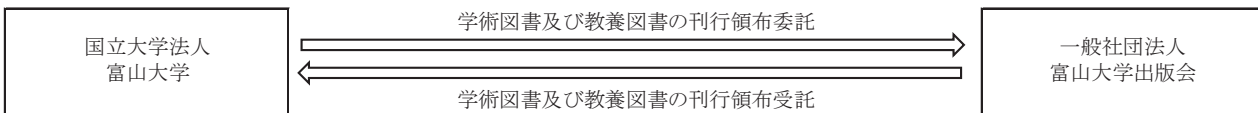
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
一般社団法人 富山大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> ・学術図書及び教養図書の刊行領布 ・学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助 ・内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助 ・学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催 	関連公益法人	理事長 北島 勲 (富山大学理事・副学長) 理事 山根 拓 (富山大学学術研究部教育学系教授) 理事 横畑 泰志 (富山大学学術研究部理学系教授) 理事 横山 天心 (富山大学学術研究部芸術文化学系准教授) 理事 嶋田 豊 (富山大学学術研究部医学系教授) 理事 門脇 真 (学長補佐) 理事 守田 雅志 (富山大学学術研究部薬学・和漢系教授) 理事 松本 明男 監事 折笠 秀樹 (富山大学学術研究部医学系教授) 監事 廣橋 祥 (富山大学学術研究部社会科学系准教授)

(注) 役員の名は、令和5年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
12,735	13,009	△ 274

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B			C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
5,622	-	-	4,849	4,447	79	322	772	△ 1,046	△ 274	-	-	-	-	-	-	-	△ 274

- (注) 1. 決算時期の関係により、令和3事業年度の決算額を記載している。
 2. 千円未満切捨てにより表示している。
 3. 一般社団法人富山大学出版会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため令和4事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金)	-	9,614	1,153	11.9%

- (注) 1. 令和4事業年度の実績額を記載している。
 2. 千円未満切捨てにより表示している。